（第3種郵便物認可）

患者と医師 診療情報共有

ＩＴカルテ

医療情報のＩＴ（インフォメーション・テクノロジー＝情報技術）化が進み、医療の質向上や効率化に役立てる取り組みが注目されている。インターネットを使い、患者自らが自分の情報を管理できるシステムを実際の診療に生かしている例もある。

（高梨ゆき子）

鹿児島大病院（鹿児島市）、脳神経外科では、独自に開発した「ＩＴカルテ」を試験導入している。利用を希望した患者の診療情報がシステム運営会社のデータセンターに登録され、患者はインターネットを通じ、いつでも見られるというシステムだ。具体的には、診察内容や医師のコメント、検査データ、ＣＴ（コンピューター断層撮影）やＭＲＩ（磁気共鳴画像装置）の画像、薬の内容などが見られる。

最大の特徴は、患者自身が情報を管理できること。患者は運営会社に会費（月630円）を払い、主治医のほか、自分の診療にかかわる医師や家族にだけ、情報を見るのに必要な記号を伝える。2007年に運用が始まり、患者70人、他の医療機関も含めた医師400人余が使う。

宮崎県に住む男性患者（27）もその一人。脳の病気で在宅療養中の男性患者の家族は「外見からはわかりにくい病気ですが、ＣＴ画像などを見ると体の中で起こっていることがよくわかる」と話す。離れて暮らす家族もインターネットを通じて、ＩＴカルテに書かれた詳しい病状を知ることができる。

男性患者は「診察の時に聞き逃したことも、家に帰って改めて確認できる。自分でも書き込みができるので、経過を書いておけば、医師がそれを見て、次の診察の参考にしてもらえる。先生とのコミュニケーションが深まった気がします」という。

「他の病院との連携にも役立っている」と語るのは、同科の平野宏文医師。ＩＴカルテを使った医師同士の迅速な情報共有で、患者が命を取り留めた例もあった。

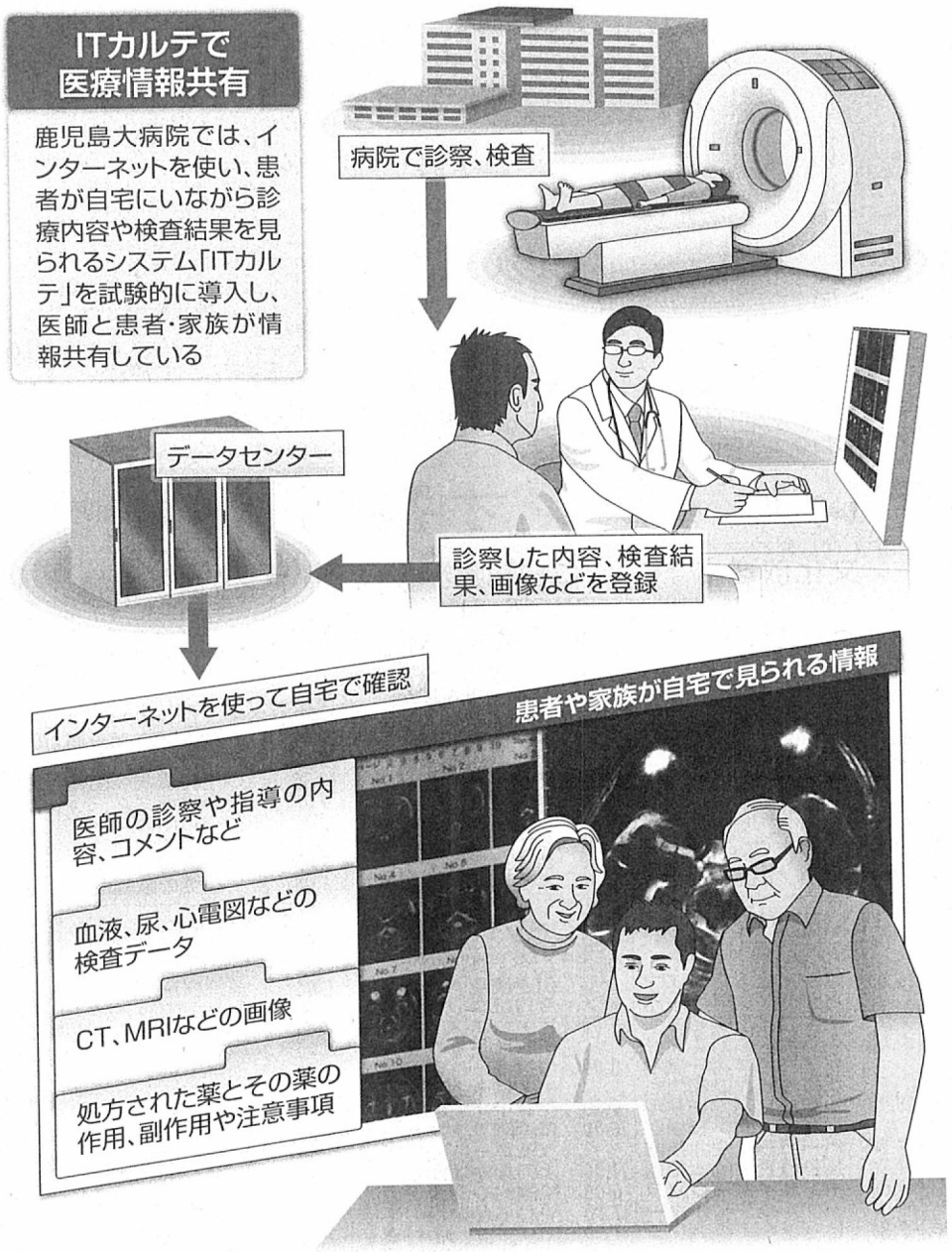
07年10月、通院治療中の患者が自宅で激しい頭痛を訴え、同大病院に連絡してきたが、平野医師は手術中。そこで、すぐに近くの病院に行ってもらい、そこの医師が、ＩＴカルテを参考に手早く処置し、大事に至らずに済んだ。

患者と医師の情報共有だけでなく、診療にかかわる複数の医師や医療機関の連携を強めることにもなる。離島など遠隔地の医師と情報を交換する際にも利用できる。

同大病院医療情報部の村永文学（ふみのり）医師は「ＩＴカルテは、インフォームド・コンセント（十分な説明と同意）の手段でもあり、患者との信頼関係を深めることにつながる」と話す。

ＩＴの進歩は医療現場に大きな変化をもたらした。紙のカルテは電子化され、院内はもちろん病院間でのデータ共有も進む。患者も参加した情報共有の普及はこれからだが、政府は10年度から、「どこでもＭＹ（マイ）病院構想」を掲げ、ＩＴを活用し、患者が自分の健康情報を管理したり、複数の医療機関が情報を共有したりするシステムづくりを促進している。

インターネットを患者へのカルテ開示に活用してきた用賀アーバンクリニック（東京都世田谷区）理事長の野間口聡さんは「医療の情報化は、患者が自分の健康状態を把握し、病気について積極的に理解して、自ら症状の改善に参加するために役立つ。ただ、そうした環境を整備するにはコストがかかるが、現状では医療側の持ち出しが多い。費用をどうするかが、普及のための課題になる」と指摘している。



作図＝デザイン課 大倉千登勢

ITカルテを活用すると…

- いつでもどこでも自分の診療記録を見られる
- 離れて暮らす家族にも、正確な診療内容を伝えられる
- 過去の診療歴を長期間保存できる
- 旅先で具合が悪くなった時、初めての病院を急に受診しても安心
- 主治医から紹介された遠方の専門医に検査結果を見てもらえる

2011年6月9日（木）読売新聞 夕刊